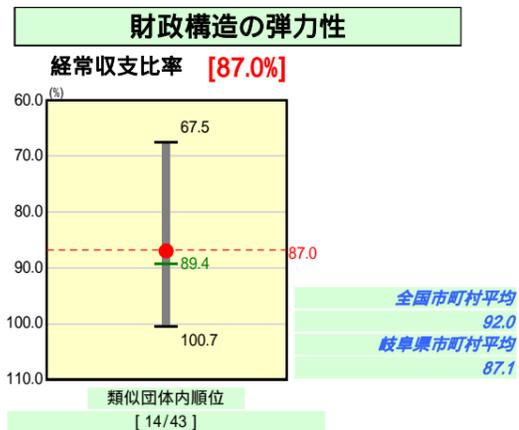
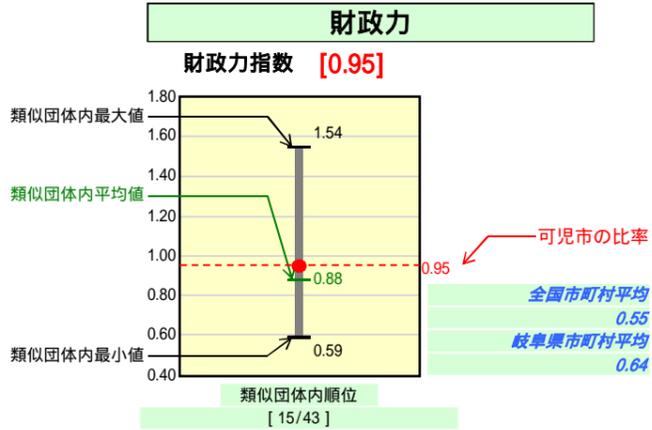


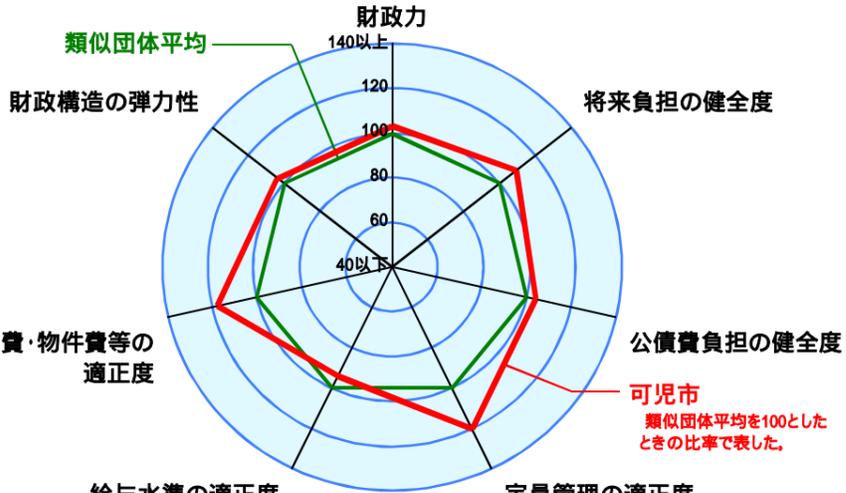
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 可児市

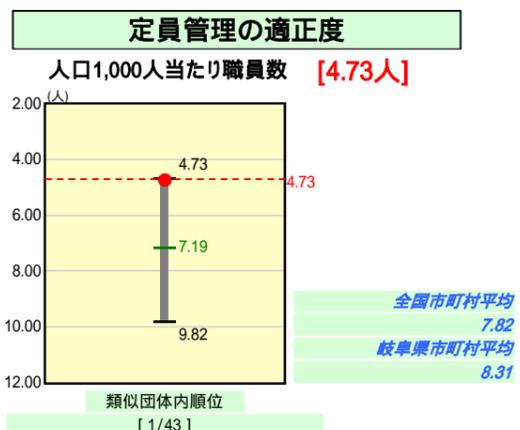
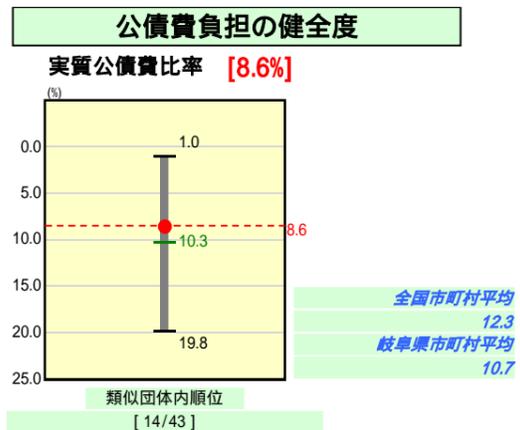
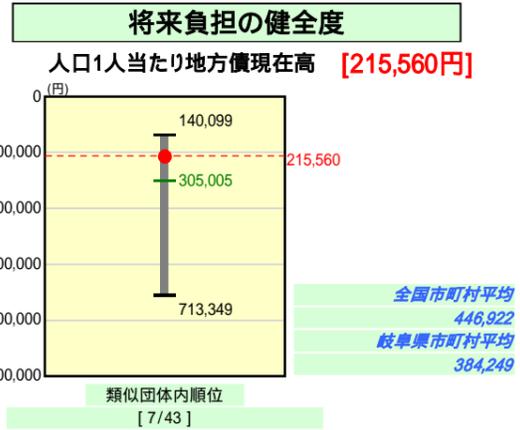
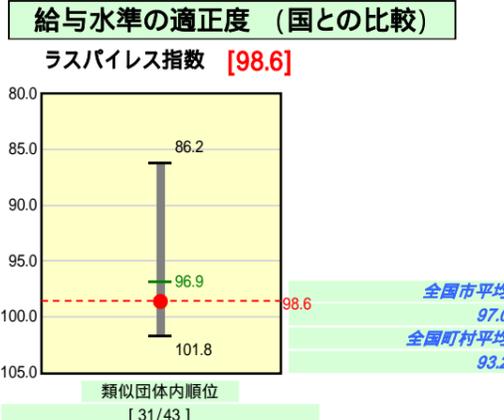
人口	95,766 人(H20.3.31現在)
面積	87.60 km ²
歳入総額	27,140,693 千円
歳出総額	25,640,579 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



給与水準の適正度 (国との比較)
 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

- 概要：可児市は、全国の類似団体と比べて職員数の少なさが際立っていることがわかる。それに伴い、人件費物件費についても他団体と比べ適正度が高い。
- 財政力：全国市町村及び類似団体平均と比較して良好な数値を保っている。今後、更なる行政の効率化を図り、歳入の確保、歳出の見直しを実施することで、財政の健全化を進めていく。
- 財政構造の弾力性：全国市町村及び類似団体平均と比較して良好な数値を保っている。今後も、受益者負担の適正化や市税徴収率の向上に努める等一般財源の確保に努めるとともに、歳出も見直しを行い経常経費の削減を行っていく。
- 人件費・物件費等の適正度：類似団体の中で最も良好な数値を保っている。これは、物件費が類似団体とほぼ同程度であるものの、職員数の少なさによる人件費が抑制されていることが要因である。

- 将来負担の健全度：普通会計の平成19年度末起債残高は、高金利の公的資金の繰上償還や新規発行債を抑制することで、前年度に比べ約5億円減少し、約206億円となっている。今後も、償還元金額と新規発行債のバランスを図りながら地方債残高を管理し、後世への負担を少しでも軽減するよう努める。
- 公債費負担の健全度：高金利の市債について繰上償還や借換を実施するとともに、新規発行債を抑制することで、類似団体と比較して低い数値となっている。
- 給与水準の適正度(国との比較)：国の給与水準よりも低い状態を継続している。現在の人事考課制度に基づく能力・業績に応じた昇給・昇格管理を継続していき、今後も国の水準と均衡を図るよう、適正な給与管理に努める。
- 定員管理の適正度：合併後においても、人口1,000人当たりの職員数は類似団体の中で最も少ない。今後も「可児市職員定員適正化計画」に基づき、職員定数を管理していく。